

4. ガバナンス・組織風土のゼロベースからの抜本改革

情報、とりわけ「悪い知らせ」が組織の上層部に効率よく集約され、それに基づき、ルールを踏まえて組織の意思決定が行われ、決定事項は過不足なく、正確かつ迅速に組織の隅々に至るまで伝わり、職員全員が心を一つにして着実に実行される組織として、当機構を再構築します。

ガバナンス・組織風土に関するゼロベースからの抜本改革を行い、次のような取組を実施するため、理事長をトップとする「日本年金機構再生本部（仮称）」を設置し、旧社会保険庁時代から指摘されてきた体質から完全脱却し、厚生労働大臣の監督の下で、責任ある年金事業を確実に執行する、風通しの良い組織に生まれ変わることを目指します。

- ・職員提案制度の活用などにより、お客様に直接接する職員の声を聴くことを通じて、より現場の実態を踏まえたルールを設定し、かつ、その設定したルールを現場において遵守する。
- ・人事評価制度を抜本的に見直す。
- ・年金事務所等の地域の各拠点と本部との一体感を高めるため、本部と現場間の人事異動の促進や、人事の一元化をさらに進める。

当機構は、公的年金制度の最も大切な執行部分を担っているという緊張感、責任感、使命感を持って、厚生労働省との的確かつ緊密な情報共有体制を構築するため、以下に取り組みます。

- ・規程等の事前調整のルール化、事務処理誤りの事前報告のルール化等、当機構の業務執行のあり方を見直し、厚生労働省との情報共有を図る。
- ・情報共有に当たっては、担当者レベルのみならず、理事長、副理事長、理事、部長も含めたそれぞれのレベルでの日常的な報告・連絡・相談ルール（各レベルで報告等を行う事項の明確化を含む。）を厚生労働省とともに構築し、遵守する。

VI. 不正アクセスによる情報流出事案が発生した構造的な要因と今後の対策について

本事案を構造的な要因という観点から改めて分析・考察し、これまでと重複する部分がありますが、以下の5点について、それぞれ要因の詳細と今後の対策について整理します。

1. インシデントへの対応体制

<要因>

○本事案の5月8日（金）以降の一連の対応については、CIO（システム部門担当理事）と情報セキュリティ担当部署の部長、グループ長及び担当者がラインとして対応してきましたが、その対応体制について、以下の問題がありました。

①基本的な対応は担当者任せとなっており、CIO（システム部門担当理事）や部長から、当該担当者の判断について、判断根拠の確認や具体的指示を行った事跡は確認できていません。5月8日（金）の第1次攻撃の際、担当者からは標的型メール攻撃の疑いが提起されましたが、担当ラインは特に対応について指